



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 エンシュウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6218 URL http://www.enshu.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中安 茂夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)中村 泰之 TEL (053)447-2111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,025	△22.2	△14	—	△214	—	△229	—
22年3月期第1四半期	5,172	△58.5	△6	—	47	△85.0	△273	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△3.63	—
22年3月期第1四半期	△4.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	27,872	3,417	12.3	54.06
22年3月期	25,188	3,641	14.5	57.59

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,417百万円 22年3月期 3,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,190	28.5	△200	—	△380	—	△400	—	△6.33
通期	24,000	62.9	520	—	160	—	110	—	1.74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	63,534,546株	22年3月期	63,534,546株
② 期末自己株式数	314,232株	22年3月期	307,792株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	63,222,244株	22年3月期1Q	63,293,402株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しました。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その他の情報	3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	【第1四半期連結累計期間】	6
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
	(4) 継続企業の前提に関する注記	8
	(5) セグメント情報	8
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4.	補足情報	10
	(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、一部では回復の兆しが見られるものの、欧州諸国での財政危機など世界経済の先行き懸念から円高や株安の傾向になり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような情勢の中で当社グループの当第1四半期の売上高は、輸送機器関連事業部門が大幅に増加したものの、工作機械関連事業部門が大幅に減少し4,025百万円(前年同期比22.2%減)となりました。損益につきましては、工作機械関連事業部門の減収により営業損失が14百万円(前年同期は営業損失6百万円)、為替差損の影響により経常損失は214百万円(前年同期は経常利益47百万円)となりました。四半期純損失は、229百万円(前年同期は四半期純損失273百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、設備需要の旺盛な中国を中心に積極的な営業活動をしてまいりましたが、昨年の受注環境の悪化やシステム機械の一部物件の出荷が第2四半期にずれ込んだこともあり、当第1四半期の売上高、営業利益ともに大幅な減少となりました。その結果、売上高は967百万円、損益につきましては、原価低減や経費など固定費の削減に努めてまいりましたが営業損失は260百万円となりました。

輸送機器関連事業部門におきましては、二輪車、バギー車用エンジン部品および、自動車関連部品の生産増加により、売上高、営業利益ともに大幅な増加となりました。その結果、売上高は3,037百万円となり、営業利益は232百万円となりました。

その他部門におきましては、不動産賃貸事業により、売上高は19百万円となり、営業利益は13百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,683百万円増加し27,872百万円となりました。この主な要因はたな卸資産の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,907百万円増加し24,455百万円となりました。この主な要因は仕入債務及び借入金増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ223百万円減少し3,417百万円となりました。減少の主な要因は四半期純損失229百万円の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は12.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間の営業活動による資金は税金等調整前四半期純損失に、減価償却費及び売上債権の減少並びに仕入債務の増加等を加え、たな卸資産の増加等を差し引き126百万円の使用となりました。投資活動による資金は主として、関係会社出資金の払込による支出及び設備投資による支出により97百万円の使用、財務活動による資金は主として、長期借入金の増加により906百万円の獲得となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,915百万円と前連結会計年度末より691百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月17日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、税金等調整前四半期純損失が27百万円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は231百万円であり、当該変動額のうち204百万円は前期末における環境対策引当金の残高を資産除去債務の一部として引き継いだ額であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度においてシンジケートローンの財務制限条項等に抵触する事実が発生し、これにより期限の利益喪失に係る請求を受ける可能性がありましたが、当社グループとしては、当該状況を解消すべく経営効率の改善・改革を含む経営計画、資金計画を策定し、取引金融機関に対しシンジケートローン契約の当該事項につき適用免除について協議を行いました。その結果、多数貸付人より期限の利益喪失請求を行わないことにつき同意を頂いた書面を受領しましたので、当該状況は解消しております。

また、前連結会計年度の売上高が前々期と比べて64.5%減少したことにより「売上高の著しい減少」の事象に該当しており、さらに、多額の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したことにより「重要な営業損失、経常損失又は当期純損失の計上」の事象にも該当しております。当社グループは、このような状況を解消するために、前連結会計年度において、早期退職者優遇制度の実施や生産体制の見直しにより固定費の削減を行い、今後も更なる原価低減や徹底した経費削減に努めることにより、当連結会計年度において収益を確保でき、資金計画についても充分達成できるものと見込んでおります。

なお、当第1四半期連結会計期間においても当該状況に変更はなく、事業継続において不確実性は認められないものと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,915	2,224
受取手形及び売掛金	2,569	2,816
商品及び製品	1,866	2,131
仕掛品	5,008	2,598
原材料及び貯蔵品	615	624
その他	1,726	1,442
貸倒引当金	△112	△125
流動資産合計	14,589	11,711
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,152	3,327
土地	7,387	7,387
その他(純額)	2,393	2,452
有形固定資産合計	12,933	13,167
無形固定資産		
投資その他の資産	61	62
その他	480	445
貸倒引当金	△192	△197
投資その他の資産合計	288	247
固定資産合計	13,283	13,477
資産合計	27,872	25,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,310	3,240
短期借入金	6,091	5,748
未払法人税等	11	19
賞与引当金	157	105
その他	788	951
流動負債合計	12,359	10,064
固定負債		
長期借入金	7,540	6,972
退職給付引当金	1,853	1,823
役員退職慰労引当金	99	99
負ののれん	15	16
資産除去債務	231	—
その他	2,354	2,572
固定負債合計	12,095	11,483
負債合計	24,455	21,547

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	△5,435	△5,206
自己株式	△51	△51
株主資本合計	383	613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	2
土地再評価差額金	3,153	3,153
為替換算調整勘定	△108	△128
評価・換算差額等合計	3,034	3,027
純資産合計	3,417	3,641
負債純資産合計	27,872	25,188

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,172	4,025
売上原価	4,630	3,607
売上総利益	542	417
販売費及び一般管理費	548	431
営業損失(△)	△6	△14
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	0	1
持分法による投資利益	—	0
為替差益	103	—
受取賃貸料	—	5
その他	34	12
営業外収益合計	140	19
営業外費用		
支払利息	69	64
持分法による投資損失	0	—
為替差損	—	146
その他	16	9
営業外費用合計	86	220
経常利益又は経常損失(△)	47	△214
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	—	9
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産廃棄損	2	—
投資有価証券評価損	3	—
貸倒引当金繰入額	56	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
異常操業度損失	249	—
特別損失合計	311	27
税金等調整前四半期純損失(△)	△263	△231
法人税、住民税及び事業税	17	0
法人税等調整額	△7	△2
法人税等合計	9	△2
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△229
少数株主利益	0	—
四半期純損失(△)	△273	△229

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△263	△231
減価償却費	387	266
負ののれん償却額	△0	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24	30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63	△9
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	69	64
為替差損益 (△は益)	3	3
持分法による投資損益 (△は益)	0	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
有形固定資産廃棄損	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,712	114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,875	△2,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,093	2,084
その他	△442	△287
小計	382	△58
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	△66	△62
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△22	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	295	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	74	—
有形固定資産の取得による支出	△137	△38
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△15	△2
投資有価証券の取得による支出	—	△3
投資有価証券の売却による収入	5	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△55
子会社株式の取得による支出	△18	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	210
短期借入金の返済による支出	△2,038	—
長期借入れによる収入	2,800	1,290
長期借入金の返済による支出	△798	△588
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39	906
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	147	691
現金及び現金同等物の期首残高	1,830	2,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,978	2,915

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,466	1,706	5,172	—	5,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	—	16	(16)	—
計	3,483	1,706	5,189	(16)	5,172
営業利益又は営業損失(△)	115	△118	△2	(3)	△6

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工作機械関連事業……フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、
半導体レーザー加工機他
(2) 輸送機器他関連事業……二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジ
ンの加工組立、自動車用部品の加工

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	その他の 地域(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,293	809	69	5,172	—	5,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	3	1	80	(80)	—
計	4,369	812	70	5,252	(80)	5,172
営業損失(△)	△32	△51	△52	△137	130	△6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) 北米……アメリカ
(2) その他の地域……ドイツ、タイ

3 従来、「北米」は「その他の地域」に含めておりましたが、「北米」の売上高が全セグメントの合計の10%以上となったため当第1四半期連結会計期間より「北米」として区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「北米」の売上高は645百万円、営業利益は49百万円であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	809	922	7	1,740
II 連結売上高	—	—	—	5,172
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.7	17.8	0.2	33.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………中国、韓国、タイ

(3) その他の地域……………イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械関連事業」及び「輸送機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連事業」は、フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ及び半導体レーザー加工機等の製造販売をしております。「輸送機器関連事業」は、二輪車用エンジン等の輸送機器部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	967	3,037	4,005	19	4,025	—	4,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	—	1	△1	—
計	969	3,037	4,007	19	4,026	△1	4,025
セグメント利益又は損失(△)	△260	232	△27	13	△13	△0	△14

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比 (%)
工作機械関連事業	714	—
輸送機器関連事業	3,037	—
その他	—	—
合計	3,752	—

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

②受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
工作機械関連事業	2,152	—	9,434	—
輸送機器関連事業	3,209	—	4,265	—
その他	19	—	—	—
合計	5,382	—	13,699	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去をしております。

2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

③販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
工作機械関連事業	967	—
輸送機器関連事業	3,037	—
その他	19	—
合計	4,025	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去をしております。

2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。